

〔理事長挨拶〕

第37期理事長就任のご挨拶

理事長 新 野 宏*

第37期理事予定者会議において理事長に推薦いただき、第34-36期に続いて重責をお引き受けすることに致しました。理事の皆様のご協力のもと、気象学会の一層の発展のため、精一杯力を尽くす覚悟でございますので、会員の皆様には、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。なお、理事長代理は引き続き藤谷徳之助理事をお願い致しました。

今期理事会の最大の課題は、公益社団法人への移行を実現することと考えております。新法人の定款・細則については、本年5月の総会においてお認めいただきましたので、2012年度中の認定を目指し、8月初めに内閣府公益認定等委員会に申請を行いました。

さて、第36期理事会では、従来からの重要な課題である地球環境と気象災害の問題に、新たに、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の拡散の問題も加わり、気象学会と社会との関わり的重要性をこれまで以上に強く認識する事態となりました。

地球温暖化に関する正しい知識を社会に伝えることは気象学会の重要な責務だと多くの会員の皆様もお考えのことと思いますが、その実現は決して容易ではありません。地球環境問題委員会においては長期間の真剣な議論を経て、「地球温暖化に関して、何がわかっていて、何がわかっていないのかに関する正しい知識を一般向けに伝える書物」の準備を進めていただいております。

気象災害委員会では、2011年の台風第12号による豪雨災害、2012年5月6日の茨城県・栃木県の竜巻災害などの話題を迅速に取り上げ、大会に際して一般市民向けの報告会を行うなど、時宜にかなった活動を行っていただいております。災害を減らすには、防災担当者や一般市民に対して、災害を起こす現象や気象情報の理解を助ける普及啓発活動が不可欠であり、教育と普及委員会や他学会との連携した活動を更に進めていただければと思っております。

放射性物質の拡散の問題に関しては、各大会の度に勉強会や分科会、シンポジウムなどを行い、研究の現状や課題の把握と議論を行って参りました。また、

2011年12月の評議員会では、この問題に関して数多くの有益なご意見をいただきました。評議員会の詳しい議事内容については、「天気」6月号に掲載されていますので是非ともご一読いただきたいと思います。2011年7月に理事長のもとに設置した「原子力関連施設の事故に伴う放射性物質拡散に関する作業部会」においては、これらのご意見も参考に議論を進め、本年3月には、理事長メッセージと提言を発表させていただきました。7月には大飯原子力発電所の稼働が始まりましたが、万が一の場合における拡散の問題だけをとってみても、福島事故の教訓が生かされる仕組みは未だ構築されていないように思われます。気象学会では引き続き、作業部会での検討を進め、提言等の必要な活動を行っていきたくと考えております。

2009年にまとめられた「中長期ビジョン」では、将来の気象学・気象業務を担う人材の育成と、男女が対等に協力し合う環境の実現が重要との認識が示されており、複数の理事からも同様の指摘がなされています。このため、第37期第1回理事会において、新たに人材育成・男女共同参画委員会の設置をお認め頂きました。ただし、公益社団法人への移行に際しては、理事の数を減らすことが求められているため、既存の委員会の体制についても検討が必要と考えております。

第34期に設置した学術委員会では、現在、提言「日本の気象学の現状と展望」をおまとめいただいております。成案を得た段階で会員の皆様からご意見をいただくことを予定しております。また、学術会議における大型研究計画のロードマップの大幅改訂の時期も近づいてきており、学術委員会を中心に、2012年11月までに気象関係の案をおまとめいただくことを予定しております。関係する大型研究計画をお持ちの会員は、学術委員会と連絡をお取りいただくようお願い申し上げます。

国の財政事情が悪化する中、どの学問分野も困難な時代を迎えつつあります。気象学会では少しでも良い環境のもと、会員の皆様が研究・業務等を発展させられるように支援させていただきますので、ご意見・ご要望等がありましたら、遠慮なく理事会までお寄せ下さるようお願い申し上げます。

* Hiroshi NIINO, 東京大学大気海洋研究所教授。